

2027 年 3 月期 第 1 四半期 決算説明会における
説明要旨 と 主な質疑応答

日 時 2026 年 8 月 7 日（金）14:00～14:45
当社出席者 常務執行役員 グローバル経営戦略室長 富岡孝行
社外出席者 機関投資家、証券アナリスト等 117 名

1 2027 年 3 月期第 1 四半期業績 / 2027 年 3 月期通期業績予想 他

「2027 年 3 月期第 1 四半期 決算説明会プレゼンテーション資料」に基づき、説明を実施した。

2 主な質疑と回答

(1) 国内建築事業について

Q 単体の完成工事総利益率について、第 1 四半期は順調に進捗している印象だが、2026 年度通期予想の 13.0%に対しては想定線で進捗しているか。通期予想を上振れる可能性は。また、足元の受注時採算の状況は。

A 通期予想の達成に向けて順調に進捗している。2025 年度は第 2・第 3 四半期に通期予想の上方修正を行っているため単純比較は難しいが、2024 年度以前と比較すると進捗率に大きな差はない。受注時採算については引き続き過去最高水準で推移している。

Q 不採算工事は概ね竣工した理解だが、それ以外に全体の利益を押し下げるような低採算工事はどの程度あるか。今後も案件ミックスの変化による利益改善は期待できるか。

A 工事損失引当金を計上した案件の大半は概ね竣工しているものの、3～4 年前に現在の受注時採算を下回る水準で受注した案件も未だ一定程度残っている。現在の堅調な受注環境が継続すれば、完成工事総利益率にはなお改善余地があると考えている。

Q 受注が増加しており環境は良好な印象だが、関東圏・関西圏など地域別の需要動向に差はあるか。

A 首都圏での需要が特に強い状況に変化はないが、関西圏やその他の地域においても需要環境は底堅く、大きな需要減退は見られていない。

(2) 国内土木事業について

Q 単体の第 1 四半期の完成工事総利益率は 13.6%となり、前年同期から 1.1pt 改善しているが、この要因は。また通期予想に向けて今後どのように進捗する見通しか。

A ここ数年の完成工事総利益率の改善は、長年取り組んできた受注ポートフォリオの改善によるところが大きい。今後も設計変更獲得等による利益改善を図ることで、通期予想は十分に達成可能と見ている。

(3) 海外建設事業について

Q 第 1 四半期の前年同期比での営業利益増減要因（決算プレゼンテーション資料 P6）の中で、子会社建設事業の完成工事総利益の改善+43 億円と記載があるが、昨年度に買収した GCON

社の寄与はどの程度含まれているか。

A 第1四半期では各子会社の業績を開示していない。ウェブコーに連結されるため基本的には開示対象にはならないが、第2四半期での開示の方法を検討したい。

Q 海外建築事業の受注環境（決算プレゼンテーション資料 P19）について、北米地域において金利動向等を背景とした若干の不透明要素があるとの理解でよい。また海外土木事業の受注高は安定的に推移しているが、受注環境に変化はあるか。

A 北米の金利動向は注視している。海外建築の主要子会社であるウェブコーは、以前はデベロッパー案件を強みとしていたが、現在は病院や学校等の公的資金を活用した案件が受注の多くを占めており、金利影響によりデベロッパー案件が減少している中でも、十分な受注量を確保できると見ている。海外土木についても受注環境に大きな変化はなく、堅調な成長を見込んでいる。

Q 2026 年度の連結営業利益予想に占める海外建設事業の割合（決算プレゼンテーション資料 P22）は 15.3%となっているが、将来的にどのような時間軸で、どの程度の水準まで拡大する見通しか。

A 中期経営計画 2022 追補において、「国内建設事業を中核とし、それ以外の事業が国内建設と同等以上の業績を創出する」ことを掲げており、海外建設事業はその実現に向けた重要な要素となる。現時点で具体的な時間軸を示すことは困難だが、次期中期経営計画（以下、「次期中計」）とあわせて考え方を示したい。

（4）資本政策・株主還元・成長投資について

Q 自己株式取得について、発表済みの 1,000 億円のうち、残りの 300 億円を 2026 年度中に実施予定とのことだが、現在の議論の状況は。

A 予定どおり 2026 年度中の実施に向けて検討している。実施時期等の詳細については、業績見通しや投資の進捗、キャッシュフローの状況等を総合的に勘案して判断する。

Q 必要自己資本水準の見直しや DOE 水準の引き上げの発表時期は、次期中計と同時が妥当との説明が以前にあったが、その時間軸も含め、何か変化はあるか。

A 株主還元を含む資本政策についてはグループ全体の成長戦略等と一体で検討しており、次期中計とあわせて公表することが適切と考えている。

Q Multiplex 社の買収範囲および買収金額について、6 月 18 日付の適時開示時点では開示されていなかったが、クロージングまでは開示されない理解でよい。

A 買収範囲および買収金額については売主との間で概ね合意に至っている。詳細についてはクロージングまでお待ちいただきたい。

Q ここ数年、多岐に亘る分野で積極的に M&A を実施しているが、今後はどのような分野を重点領域とするか。また、海外建設事業は国内建設事業と比較して収益性が低いが、海外建設事業の拡大による資本効率への影響は。

A M&A については、成長分野であり、かつ社会課題の解決に資する分野であることを基本方針としており、国内外を問わず幅広い分野で継続的に検討している。海外建設事業は国内と比較し相対的に利益率は低位である一方、発注者からの支払条件が良く、資金効率は国内よりも優れている。グループ全体の資本効率を毀損しない、あるいは改善する形で事業拡大を図っていく。

Q 今後も M&A を加速した場合の株主還元への影響について。DOE により普通配当は安定している一方、自己株式取得に振り向ける資金が減少する可能性は。

A 株主還元については、DOE による配当と自己株式取得を含めた総量で考えており、次期中計に向けて方針を検討中。株主還元と成長投資のバランスを踏まえて検討していく。

Q 都市型データセンター事業の進捗状況は。

A 拠点となる物件について、施工着手に向けた準備を進めている。開示可能となった段階で改めて説明したい。

以上